

# TCFD 提言に基づく情報開示

ゲオグループでは、気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題のひとつと捉え、グループ全体で気候変動対策に積極的に取り組んでいます。TCFD 提言は、全ての企業に対し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目に基づいて開示することを推奨しています。当社グループは、TCFD 提言の4つの開示項目に沿って、気候関連情報を開示します。

## 1.ガバナンス

当社グループでは、2024年8月よりサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、企業理念である「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを実現するための一助として機能し、持続可能な社会の実現への貢献をさらに推進するための機関です。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、常勤役員、執行役員および委員長の任命をもって構成されます。法令等を遵守し持続可能な企業活動を行えるよう、環境・社会へ十分に配慮することや、多様な価値観を尊重し、各人の個性が発揮できる環境づくりを推進すること等を行動指針として規定しています。本委員会は、サステナビリティに関わる取り組みの意思決定機関として機能し、協議された事項は取締役会に上程され、決議されます。

また、下部組織として各部門の担当者からなる分科会を設置し、環境、社会、ガバナンスごとの重要課題について協議しています。

このような組織体制のもと、担当執行役員を推進責任者とする事務局を通じて、関連部署や各委員会と連携し、環境や社会課題の解決に向けた取り組みを推進しています。

## 2.戦略

当社グループの財務に影響を及ぼす気候変動関連リスク・機会の特定にあたり、IEA や IPCC 等のデータを基に、1.5℃ (脱炭素化が進展するシナリオ)と4℃ (温暖化が進行するシナリオ)の2つのシナリオ分析を実施しました。

### シナリオの定義

対象期間: 2030年を中心とした世界を想定

対象範囲: 当社グループ主要事業会社

(株)ゲオホールディングス、(株)ゲオ、(株)ゲオストア、(株)セカンドストリート、  
(株)ゲオクリア、(株)おお蔵ホールディングス、(株)OKURA

参照シナリオ: 1.5℃においては IEA NZE、IPCC RCP1.9 等、

4℃においては IEA STEPS、IPCC RCP8.5 等

### シナリオの世界観

#### [1.5℃] (脱炭素化が進展したシナリオ)

- ・豪雨や洪水等の発生頻度は増加するが、4℃シナリオより抑制的
- ・脱炭素社会の実現に向けたカーボンプライシングが推進され、炭素価格が大幅に上昇
- ・GHG 排出、省エネ化に関する規制が世界的に強化され、移行に伴う対策コストが増加
- ・環境意識の高まりを受け、サーキュラーエコノミーが拡大
- ・気候変動対策への関心度の高まりにより、ESG 関連への投資や資金調達の機会が大幅に増加

#### [4℃] (温暖化が進行したシナリオ)

- ・豪雨や洪水等の発生頻度や降水量が大幅に増加し、激甚災害対応のコストが増加
- ・カーボンプライシングの推進は 1.5℃シナリオより抑制的だが、化石燃料由来のエネルギー単価は上昇
- ・平均気温上昇による消費活動の変化から、冬物衣料や冬物家電等の売上が減少
- ・平均気温上昇による消費活動の変化から、EC 販売や夏物家電等の売上が増加
- ・気候変動対策への関心度の高まりは、1.5℃シナリオより抑制的だが、ESG 関連への投資や資金調達の機会は増加

シナリオ分析の結果、特定したリスク・機会に対する認識と今後の対応策は下記のとおりです。

1.5℃シナリオにおいて、環境意識の高まりを受けたサーキュラーエコノミーの拡大と、リユース品の普及と買いやすさによる顧客の増加が見込まれる一方で、脱炭素化への移行に伴い再エネ由来の電力比重が増加することでエネルギー単価の上昇が見込まれ、店舗型ビジネスに伴う各店舗の光熱費の増加が当社グループの財務に大きな影響を与える可能性があるとして分析しました。4℃シナリオにおいても 1.5℃シナリオと比較して抑制的ではあるもののエネルギー単価の上昇は発生し、当社グループの財務状況に対して大きなインパクトを持つと認識しています。

これらの光熱費増加リスクに対し、当社グループは LED 照明、断熱窓、効率の良い空調機器等の省エネ設備の導入、及び空調設備温度の見直し、電源の切り替えなど、設備の導入と節電意識の向上による対策を推進していきます。

また 1.5℃シナリオにおいて、環境への積極的な取り組みや適切な情報開示が、企業価値の向上や資金調達面での優遇として当社グループの財務に大きな影響を与える可能性があるとして分析しました。当機会は4℃シナリオにおいても 1.5℃シナリオと比較して抑制的ではあるものの大きな影響力を持ち、また社会的責任の観点からも重要な項目であると認識しています。

上記の考えから、当社グループは ESG 情報開示の枠組みに沿った企業情報の積極開示、環境問題に取り組むイニシアチブへの賛同表明、非財務情報に対する第三者機関からの保証やサステナビリティに関する認定取得等を推進していきます。

当社グループにおいて想定される気候変動関連のリスクと機会

気候変動リスク・機会			発現時期	影響度		対応策
				1.5℃	4℃	
物理的リスク	急性	自然災害の頻発化・激甚化による店舗修繕費や在庫被害額の増加	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時マニュアル等、防災対策の見直し・強化</li> <li>・損害保険の付保</li> </ul>
		自然災害の頻発化・激甚化による店舗休業やサプライチェーンの寸断に伴う売上の減少	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・POSレジ停止時対応等、自社店舗へのBCP策定と定期的な改定</li> <li>・災害時マニュアル等、防災対策の見直し・強化</li> <li>・損害保険の付保</li> <li>・仕入れ元等、取引会社との連携強化</li> <li>・サプライチェーンへのBCP策定と定期的な改定</li> </ul>
	慢性	平均気温上昇による、夏季の空調に用いるエネルギー消費量の増加	中期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率の良い空調機器、断熱窓等、省エネ設備の導入</li> <li>・空調設備温度の見直し等節電への意識付け</li> </ul>
移行リスク	政策・法規制	炭素税や排出量取引制度の導入・強化による自社の店舗運営コストや、配送コストの増加	中期	中	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の抑制や再資源化の推進</li> <li>・環境に配慮した活動を実践している取引先の選定</li> </ul>
		電力会社の電源構成の変化によるエネルギー単価の上昇	中期	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明・断熱窓・効率の良い空調機器等、省エネ設備の導入</li> <li>・こまめな電気のオン/オフ等、節電意識の強化</li> </ul>
	市場	平均気温上昇による冬物衣料や家電等の売上減少	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節商材・売れ筋商材の分析、及び、取り扱い商材の展開数量・方法の見直し</li> </ul>
機会	製品・サービス	環境意識の高まりを受けたサーキュラーエコノミーの拡大に伴う、リユース品の普及と買いやすさによる顧客の増加	長期	中	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社のビジネスとサーキュラーエコノミーの親和性についての発信強化</li> <li>・リユース企業として知名度・ブランド力の向上につながる情報発信強化</li> <li>・リユース品の真贋判定・査定時のAI導入による効率化</li> </ul>
		平均気温上昇による、特定商材(家具・家電・アウトドア等)及びECの売上増加	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節商材・売れ筋商材の分析、及び、取り扱い商材の展開数量・方法の見直し</li> </ul>
		気候変動によって資源の希少化や枯渇が進み、希少資源を使ったラグジュアリー商材のリユース品の売上増加	長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節商材・売れ筋商材の分析、及び、取り扱い商材の展開数量・方法の見直し</li> <li>・リユース品の真贋判定・査定時のAI導入による効率化</li> </ul>
	市場	環境への積極的な取り組み、適切な情報開示による企業価値の向上や資金調達面での優遇	短期	大	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESG情報開示の枠組みに沿った企業情報の積極開示</li> <li>・環境問題へ取り組むイニシアチブへの賛同表明</li> <li>・非財務情報に対する第三者機関からの保証やサステナビリティに関する認定取得</li> <li>・銀行や投資家との積極的な対話の強化</li> </ul>

※発現時期の定義:2027年までに発現するものを短期、2030年までを中期、2031年以降を長期と分類

※影響度の算定:大・中・小の分類はIEA、IPCC等の外部資料及び当社データを用いて定量的な影響も検討しつつ、定性評価を実施

### 3.リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ関連のリスクを物理的リスク(急性、慢性)、移行リスク(政策・法規制、市場)、機会(製品・サービス、市場)に分類し、それらの発現時期と影響度の大小について分析しています。

サステナビリティ委員会の下部組織である分科会では、環境、社会、ガバナンスの重要テーマについて活動方針、指標の策定や各部署の取り組みのモニタリングを行い、事務局にて取りまとめた結果をサステナビリティ委員会へ上程します。サステナビリティ委員会では、活動計画の承認、重要課題に関する協議や進捗・達成状況の評価を行ったうえで、取締役会へ報告・提言します。取締役会では、サステナビリティ委員会からの報告・提言をもとにゲオグループのサステナビリティ方針を決議します。

また、おお蔵グループ(株式会社おお蔵ホールディングス、株式会社 OKURA)、viviON グループ(株式会社 viviON、株式会社エイシス、株式会社トライシス、株式会社 forcs)においてはボトムアップ型の報告体制、その他事業会社においてはトップダウン型のリスク管理体制を構築し、サステナビリティ関連のリスクを管理しています。

### 4.指標と目標

当社グループの祖業であるレンタル事業は、映像、音楽、コミックなどの同じメディアをお客様に借りていただき、返却していただくことで、新しいメディアを製造することなく、コンテンツを楽しんでいただくことができるサービスです。よって、当社グループがこれまで拡大し、維持継続しているレンタル事業は、GHG 排出量が着目される以前から循環型社会の基礎となる事業であると考えています。

また、当社グループの主要事業となっているリユース事業においても、「捨てない暮らし」を当たり前にするというミッションのもと、不要になったモノを必要とする人々に届けることで、廃棄物の削減や環境負荷の軽減に貢献しています。よって、リユース事業は、モノの製造時に発生する GHG 排出量の削減にも寄与していると考えています。

現在、気候変動問題は、国際社会が一体となって直ちにに取り組むべき重要な課題とされ、2015 年に行われた国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、「パリ協定」が採択され、2016 年に発効しました。

さらに、日本政府は 2020 年に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言するなど、脱炭素社会を目指した動きを明確化しています。

当社グループは、世界的な気候変動に関する枠組みや、日本政府が示す脱炭素社会の方針を踏まえて、当社グループの GHG 排出量について、2050 年ネットゼロを目標とします。

ゲオグループ ESG データ:<https://www.geonet.co.jp/csr/esg/>

2024 年 8 月 29 日  
株式会社ゲオホールディングス